

通常学級担任教師と学生教員補助者の意思疎通向上に向けた研究
コミュニケーション・ツールを用いた検討

立命館大学応用人間科学研究科
対人援助学領域
障害・行動分析クラスター
渡辺 太郎

現在、特別支援教育の推進体制が 2007 年度の完全実施に向けて全国各地で整えられつつある。そして、特別支援教育を推進する教育の場の第一候補として、通常の学級が上げられて来ている（松村・北山、2005）が、多様な課題を抱える学校現場においては容易なことではない（平澤・神野・池谷、2006）。

例えば、集団内で一斉指導をする担任教師にとって、個へ配慮することには物理的な制限がある。また、日々の教育活動と並行して特別な教育的アプローチを展開していくことも容易なこととは言い難い。そこで、学生が教員補助者として実際の学級に入り、担任教師を補助する形で特別なニーズを必要とする児童・生徒をサポートする試みが行われている。そうした学生教員補助者の有効性（河田・岩山・富永・一門、2005；菅野、2004；長尾、2003；岩井、2004；金山、2004）が示される一方で、担任教師との意思疎通や、連携に向けた十分なコミュニケーションを図ることが課題とされている（寺田、2005）。

そこで、本研究では、K 市にある小学校通常学級の 5 名の担任教師と 4 名の学生教員補助者を対象に、両者のコミュニケーションの促進を目的とした介入を試みた。具体的には、教師のコミュニケーションコストの低減に配慮して 1) 報告内容を見やすくし、2) 返答を簡略化した「コミュニケーション・ツール」を導入した。そして、その効果を 1) 返答の継続性、2) 応答のあるコメント数、3) 返答の質の 3 点から判断した。その結果、担任教師から返答が継続して返ってくるようになり、応答のあるコメントが増え、教師から「要望」や「共感」を頻繁に受け取る傾向が見られた。これらの結果は、担任教師と教員補助者のコミュニケーションを促進し、両者の連携に一步近づくものと言えよう。また、「カード」や「ノート」のコミュニケーション機能の工夫や使用者の利便性を考慮する必要性が示唆された。一方、二次変数に注意して、コミュニケーション・ツールの機能の効果をより明確に判断することが課題となった。

教員補助者が担任教師と連携を図る上では、信頼関係、子どもの特性の相互理解に向けた情報共有、そして支援の方向性と目的の一致がポイントとなる（池田、2005）。そのいずれに対しても、担任教師と教員補助者の意思疎通が必要と言える。したがって、時間の確保が難しい学校現場（寺田、2005）において、担任教師と教員補助者が十分にコミュニケーションを図る手段やそのあり方についての検討が、今後も望まれる。